

声 明

学術会議の「法人化」法案の国会上程に強く反対する

「核のゴミ」地層処分問題の全国声明世話人会

私たちは、地球科学に携わる立場から、2023年10月に「世界最大級の変動帯の日本に、地層処分の適地はない」という声明を公表し、高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する問題点を指摘した。その際、この問題の抜本的見直しを求めた学術会議の2012年答申を全面的に支持した。具体的には、高レベル放射性廃棄物の性急な地層処分をやめ、暫定的な地上保管を行うこと、再検討にあたっては中立で開かれた第三者機関を設置することなどである。このような科学的で、現実的な提言は、学術会議が当時地層処分を推進する国や電力会社におもねることなく、真摯な議論を、学術の総合的な視点から積み上げた結果であると考えられる。まさに、学術会議が真に政府から独立した自主的な組織であり、自由な議論と研究が保証されていた証左でもある。

このような視点から、現在議論されている学術会議の法人化問題に強い危機感を持ち、ここに見解を表明するものである。

2020年に6人の研究者の学術会議会員への任命拒否が菅内閣総理大臣によって行われた。これに端を発した学術会議をめぐる議論は、学術会議の独立性についての根本的な問題が歪曲され、学術会議の法人化問題へとすり替えられ、学術会議の独立性と自主性が損なわれる異常な事態にすすみつつある。内閣府に設置された「日本学術会議の在り方に関する有識者懇談会」は2024年12月に最終報告を公表し、政府は1月に開会した通常国会に関係法案を上程する強い姿勢を示している。現在の学術会議は、平和を基本に、真に国民と社会に資する研究に励む研究者の自立的組織として設立された。しかし、今回の政治権力の介入による法人化問題によって、学術会議が解体の危機に瀕しているといっても過言ではない。

「有識者懇談会」の報告書は、「法人化」によって学術会議があたかも政府から独立した組織になるかのように述べているが、「選考助言委員会」、「運営助言委員会」、「評価委員会」さらには首相が会員以外から任命する「監事」など、学術会議を政府の統制下におくことになる複数の組織を設置するとしており、学術会議の独立性と自主性はほぼ失われると考える。このような法人化が強行されれば、学術会議が見解を表明し、拒否または距離をにおいて

きた軍学共同研究がさらに推進されることになるであろう。これは、まさに現政権がめざす、大軍拡の方向と一致している。昨年 12 月の学術会議臨時総会でも指摘されたように、すでに法人化された国立大学は大学自治が奪われ、研究力が低下し、大学運営は危機に瀕している。その結果、あいつぐ学費値上げなど、学生への皺寄せも深刻になっている。これらの事例を見るならば学術会議の法人化がたどる末路は明白である。この問題は大学人、学者・研究者に限定されるものではなく、広く市民社会における民主主義の危機であり、研究者の自由な研究からもたらされる豊かな学問的成果の享受の機会を奪うものである。

そもそも、この問題の発端は菅首相による任命拒否であり、現在にいたっても未任命であるばかりでなく、その理由さえ示されていない。そこに今回の学術会議問題の根本があることを明確にし、6 人の任命が先決であることをあらためて強調する。

私たちは学術会議の存在基盤の危機に際し、学術会議設立の歴史に裏打ちされている使命を深く自覚し、学術会議の「法人化」法案（学術会議法の改正法案）の国会上程に強く反対するものである。

2025 年 1 月 29 日

連絡先：赤井純治 (akai@geo.sc.niigata-u.ac.jp)
岡村 聡 (okamura.satoshi@s.hokkyodai.ac.jp)
関根一昭 (sekine-kz56@chichibu.ne.jp)